

事業評価シート

385201 広域的地下水調査事業

事業コード 385201 事業名: 広域的地下水調査事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策: <i>上水道</i>
	施策の方向: <i>環境保全への貢献</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	水道施設課	会計区分	水道会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) **地下水**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **水道利用者**

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

座間市域及びその周辺の地下水を採水して、水質分析、解析を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 地下水水質分析調査回数(年間)	1 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 地下水水質分析調査回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	1	100.00	1	-	-	-	-	-	-
24(予算)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

本市水源はもとより、水源地周辺の広域的地下水調査の実施により、安全な水の確保をする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	地下水水質分析解析委託実施率(年)
目標値	100
指標式	年度地下水調査回数/計画地下水調査回数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	100	100.00	100
24(予算)	100	100.00	-
25(計画)	100	100.00	-
26(計画)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

市内の水質検査において、水質基準の上限値付近の汚染物質については、今後の状況により、検査項目に入れる必要がある。(現在の検査項目は、硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンです。)

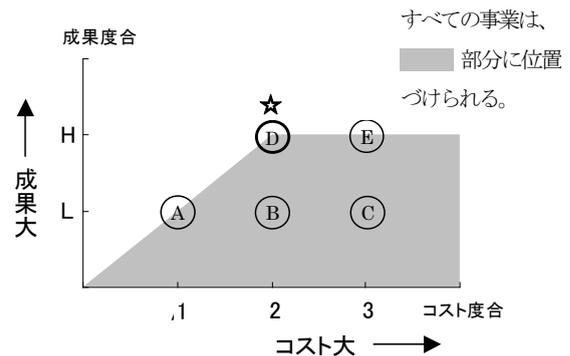
・備考(現状等)

水道法

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

現在のコストを維持し、安全な水の確保のための監視を続ける。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	895	72	156	1,051	126,361	8
24(予算)	895	72	161	1,056	126,220	8
25(計画)	895	72	161	1,056	130,580	8
26(計画)	895	72	160	1,055	130,770	8
27(計画)	895	72	160	1,055	130,940	8
28(計画)	895	72	160	1,055	130,900	8

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
高		

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	水源である地下水について、水質を広域的に把握することは、安全で安定した水道水を供給するために必要である。	B・8 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	県が実施する地下水環境基準測定データを利用することで調査の効率を高められる。	B・7 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	地下水流の上流部の水質監視により、水源井戸への影響を把握する。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	水道普及率99.7%となっており、ほとんどの市民が当該事業の恩恵を受ける。	A・9 C・6 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	広域地下水汚染監視機関との連携で異常時の速やかな対応を図る。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
地下水の水質を広域的に把握することは、安全で安定した水道水を供給するために必要性は高い。					

事業評価シート

385301 配水施設整備事業

事業コード 385301 事業名: 配水施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>上水道</i>
	施策の方向: <i>水道水の安定供給</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	水道施設課	会計区分	水道会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **配水施設**

・受益者(実際に利益を受ける人) **水道利用者**

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

高経年化した管路(配水管)及び電気計装・機械設備の更新を行う。
 耐塩素菌対策施設を第1配水場、第2配水場、四ツ谷配水場の3箇所に設置する。
 有機塩素化合物除去装置を第1配水場、第2配水場(処理量見直し)の2箇所に設置する。
 第1配水場隣接用地を取得し施設機能充実を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 電気計装、機械設備更新件数	11 件
② 配水管布設替延長	61,636 m
③ 耐塩素菌施設設置件数	3 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① 電気計装、機械設備更新件数			② 配水管布設替延長			③ 耐塩素菌施設設置件数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	1	9.10	1	8896	14.40	8896	0	0.00	0
24(予算)	2	18.20	-	15660	25.40	-	0	0.00	-
25(計画)	2	18.20	-	21407	34.70	-	0	0.00	-
26(計画)	2	18.20	-	27154	44.10	-	1	33.30	-
27(計画)	5	45.50	-	32901	53.40	-	2	66.70	-
28(計画)	8	72.70	-	38648	62.70	-	2	66.70	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高経年化した水道施設である配水管路及び電気計装・機械設備を更新し、水道水の安定供給を図る。塩素消毒では効果が期待できない病原虫に対して耐塩素菌対策施設を設置し、また、有機塩素化合物の水質基準が厳しくなるため除去装置を設置して、安全で安心な水を供給する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	配水施設更新率
目標値	100
指標式	(指標①更新件数/計画件数+指標②布設替延長/計画布設替延長+指標③設置件数/計画件数)×100/3

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	8.5	8.50	8.5
24 (予算)	15.7	15.70	-
25 (計画)	19.3	19.30	-
26 (計画)	33.9	33.90	-
27 (計画)	57.7	57.70	-
28 (計画)	70.3	70.30	-

・事業実施上の検討課題

財政計画との整合性を図る必要がある。

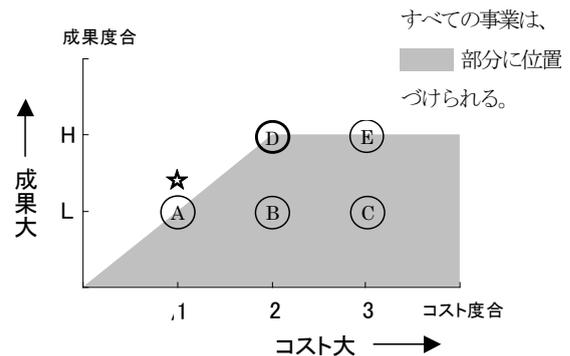
・備考(現状等)

水道法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

配水管の状況調査をし、布設替の優先順位を決定する必要がある。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	253,704	3434	7,462	261,166	126,361	2,067
24 (予算)	679,847	5037	11,273	691,120	130,220	5,307
25 (計画)	928,737	3828	8,548	937,285	130,580	7,178
26 (計画)	1,454,483	3828	8,525	1,463,008	130,770	11,188
27 (計画)	938,588	5223	11,606	950,194	130,940	7,257
28 (計画)	872,483	4758	10,572	883,055	130,900	6,746

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	安全で安心な水道水の安定供給を継続するために、水質の保全施設整備と老朽化した設備の更新、配水管敷設替えは必要である。	B・7 B・7 B・7 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	管網解析等の水道管理システムと遠方監視制御システムにより、リアルタイムで、効率的な水運用を図る。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	利用者と直結する配水施設の改善と、良好な維持が図れる。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	基本的なライフラインとして、水道普及率99.7%となっており、ほとんどの市民が利用している。	A・9 C・6 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	水質確保を含め市民生活に直結しており、事業は、喫緊の課題となっている。	A・9 B・8 A・9
二次評価コメント					
上水道の安定供給に基礎的な施設整備であり必要性は高く、水質確保は市民生活に直結している。優先箇所を考慮して順次整備していくことが望まれる。					

事業評価シート

385304 送水施設整備事業

事業コード 385304 事業名: 送水施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>上水道</i>
	施策の方向: <i>水道水の安定供給</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	水道施設課	会計区分	水道会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) [送水施設](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [水道利用者](#)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

高経年化した電気、計装、機械設備の計画的な更新を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 電気計装、機械設備更新件数	23 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 電気計装、機械設備更新件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
24 (予算)	3	13.00	-	-	-	-	-	-	-
25 (計画)	6	26.10	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	11	47.80	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	17	73.90	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	20	87.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高経年化した水道施設(電気、計装、機械設備)を更新し、水の安定供給を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	送水施設整備率
目標値	100
指標式	送水施設更新件数 / 計画送水施設更新件数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	0	0.00	0
24 (予算)	13	13.00	-
25 (計画)	21.7	21.70	-
26 (計画)	47.8	47.80	-
27 (計画)	73.9	73.90	-
28 (計画)	87	87.00	-

・事業実施上の検討課題

耐震工事等との重複による水運用に配慮する必要がある。
財政計画との整合性をはかる必要がある。

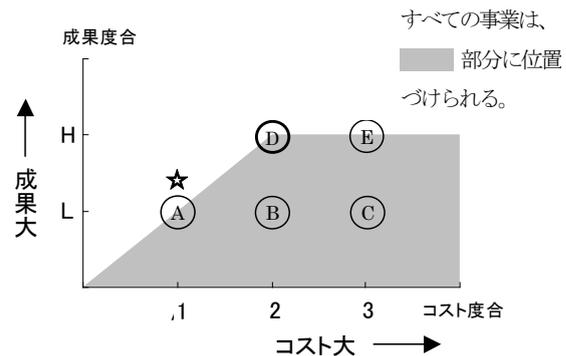
・備考(現状等)

水道法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

コストを増やして、送水施設の更新を計画的に行い水の安定供給を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	0	0	0	0	126,361	0
24 (予算)	163,117	3023	6,765	169,882	128,162	1,326
25 (計画)	23,100	3023	6,750	29,850	130,580	229
26 (計画)	108,150	3023	6,732	114,882	130,770	879
27 (計画)	76,900	3023	6,717	83,617	130,940	639
28 (計画)	21,700	3023	6,717	28,417	130,900	217

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	老朽化した送水設備の更新等を行い原水、浄水の安定的な運用を図る必要がある。	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	水道水の安定供給に必要な事業である	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	水源井戸と配水場間の効率的な送水環境を整える。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	水道普及率99.7%でほとんどの市民が利用している。	A・9 C・6 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	既に老朽化している施設があり優先性は、高い。	A・9 B・8 A・9
二次評価コメント					
上水道の安定供給に基礎的な施設整備であり必要性は高いが、配水施設整備事業と同様に優先順位を考慮して順次整備していくことが望まれる。					

事業評価シート

385307 水道施設耐震化事業

事業コード 385307 事業名: 水道施設耐震化事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>きよらかな水 大切に守るまち</u>
	施策: <u>上水道</u>
	施策の方向: <u>水道水の安定供給</u>

主管部局名	上下水道部	主管課名	水道施設課	会計区分	水道会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成8年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 水道施設

・受益者(実際に利益を受ける人) 水道利用者

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

耐震化が必要と判断された水道施設の耐震改良工事の実施。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 耐震化配水池数	6 箇所
② 耐震化水源池数	3 箇所
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 耐震化配水池数			② 耐震化水源池数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	5	83.30	5	0	0.00	0	-	-	-
24(予算)	5	83.30	-	1	33.30	-	-	-	-
25(計画)	5	83.30	-	1	33.30	-	-	-	-
26(計画)	5	83.30	-	3	100.00	-	-	-	-
27(計画)	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
28(計画)	5	83.30	-	3	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

大規模地震による被害を最小限にし、生命維持に欠かすことのできない飲料水の安定供給に期す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	水道施設耐震化率
目標値	100
指標式	$(\text{配水池耐震化率} + \text{水源池耐震化率}) / 2$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	41.7	41.70	41.7
24 (予算)	58.3	58.30	-
25 (計画)	58.3	58.30	-
26 (計画)	91.7	91.70	-
27 (計画)	0	0.00	-
28 (計画)	91.7	91.70	-

・事業実施上の検討課題

水道施設の耐震化には、送配水施設の電気計装・機械設備の更新計画との調整が必要である。また水源施設の耐震化には、水源を地下水に頼っている本市においては特に十分な調査、検討が求められる。

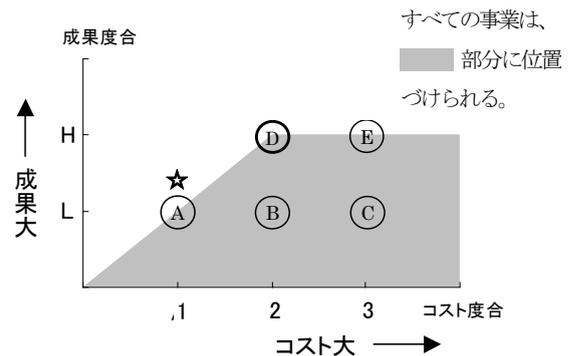
・備考(現状等)

水道法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

水運用に配慮し、施設の耐震化を向上させる必要がある。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	91,592	1008	2,190	93,782	126,361	742
24 (予算)	183,172	1370	3,066	186,238	126,220	1,476
25 (計画)	320,000	1491	3,329	323,329	130,580	2,476
26 (計画)	480,000	1370	3,051	483,051	130,770	3,694
27 (計画)	0	0	0	0	130,940	0
28 (計画)	12,600	202	449	13,049	130,900	100

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	耐震調査の結果により、耐震性に問題がある水源井の耐震化事業であり、重要事業として必要である。	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・8 B・7	主要水源井の耐震化であり、関連水源と効率的な事業進捗を図る。	B・7 B・7 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	地震被災時でも、水道水の確保を図る。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	水道普及率99.7%でほとんどの市民が利用している水源施設である。	A・9 C・6 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	災害復旧を速やかに行うため、水源施設を優先的に耐震化を図る。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
被災時の復旧を速やかに進めるためにも水源施設の耐震化は重要であり、効率的な事業の進捗が必要である。					